

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ケンウッド

【英訳名】 KENWOOD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 畑 一 男

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	90,069	81,660	85,635	183,616	169,194
経常利益 (百万円)	1,529	1,877	1,580	4,886	2,339
中間(当期)純利益 (百万円)	2,897	1,253	1,209	6,104	1,586
純資産額 (百万円)	32,373	38,159	34,643	37,486	39,066
総資産額 (百万円)	110,988	105,918	134,691	109,554	111,220
1株当たり純資産額 (円)	88.19	103.98	94.42	101.97	106.46
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.58	3.42	3.30	17.16	4.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.71	—	—	15.13	—
自己資本比率 (%)	29.2	36.0	25.7	34.2	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,391	5,036	3,529	12,664	11,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,601	△2,414	△31,380	△4,320	△5,218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,590	△1,491	28,922	△10,673	△3,717
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,525	15,329	18,236	14,008	16,934
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	4,401 (846)	4,476 (564)	4,768 (543)	4,424 (797)	4,483 (566)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 第78期中、第78期及び第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第78期中及び第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	66,860	60,227	59,825	133,918	120,061
経常利益 (百万円)	1,012	1,058	380	2,547	574
中間(当期)純利益 (百万円)	3,524	1,172	559	6,319	2,034
資本金 (百万円)	11,059	11,059	11,059	11,059	11,059
発行済株式総数 普通株式 (株)	367,524,995	367,524,995	367,524,995	367,524,995	367,524,995
純資産額 (百万円)	35,747	39,175	34,395	39,237	39,737
総資産額 (百万円)	98,166	88,340	116,644	94,155	93,131
1株当たり純資産額 (円)	97.38	106.74	93.75	106.74	108.29
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	10.44	3.19	1.52	17.77	5.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.16	—	—	15.67	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	2.00
自己資本比率 (%)	36.4	44.3	29.5	41.7	42.7
従業員数 (人)	1,540	1,581	1,648	1,540	1,588

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
 3 第78期中、第78期及び第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4 純資産額の算定にあたり、第78期中及び第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成19年5月10日に、コミュニケーションズ事業の業務用無線分野の拡大をはかるため、米国の無線通信システム事業会社であるZetron, Inc. の全株式を取得し子会社化しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Zetron, Inc.	アメリカ ワシントン	US\$ 1	通信関連システム 及び機器の開発・ 生産・販売	100.0	役員の兼任・・・有 当社よりの資金借入・・・有
Zetron UK Ltd. (注) 4	イギリス ハンプシャー	Stg £ 1	通信関連システム 及び機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無
Zetron Australasia Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド	A\$ 1	通信関連システム 及び機器の開発・ 生産・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無
Zetron Air Systems Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド	A\$ 1	通信関連システム の保守	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無

又、当中間連結会計期間において、以下の会社を清算手続完了により関係会社より除外しました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社 駒ヶ根ケンウッド (注) 4	東京都八王子市	百万円 50	カーエレクトロニ クス関連及びホー ムエレクトロニク ス関連機器の生産	100.0	役員の兼任・・・無

(注) 1 当中間連結会計期間末現在の状況を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 各会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しているものはありません。

4 休眠中であり実質的な営業は行っていません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス事業	2,877 (144)
コミュニケーションズ事業	1,347 (214)
ホームエレクトロニクス事業	290 (28)
その他	14 (—)
全社(共通)	240 (157)
合計	4,768 (543)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,648
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、サブプライムローン問題などの影響で米国経済に減速懸念が生じましたが、アジア経済は中国を中心に景気拡大が続き、欧州経済でも景気拡大が進行しました。

一方、日本経済は企業収益が好調を持続し、設備投資も堅調に推移したことから、緩やかな景気回復が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高、営業利益は、コンシューマエレクトロニクス事業領域で厳しい競争環境が続きましたが、前平成19年3月期に注力した戦略開発などの諸施策の成果が顕在化はじめ、今年5月に米国無線通信システム事業会社Zetron, Inc.を子会社化した効果も加わったことから、第2四半期には増収増益に転じ、おおむね当初計画に沿った実績となりました。

また、経常利益、中間純利益については、営業外収益が想定を上回ったことなどにより、当初計画を上回る実績となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業の各セグメントともおおむね当初計画どおりに推移し、増収となりました。

カーエレクトロニクス事業の売上高は、OEM分野の売上が減少しましたものの、市販分野の売上が増加したことから、前年同期並みの水準となりました。

一方、ホームエレクトロニクス事業の売上高は前期に実施した戦略転換の影響などによって前年同期実績を下回りましたものの、Zetron, Inc.の子会社化や携帯電話機販売分野の成長によるコミュニケーションズ事業の売上拡大がそれを大きく上回り、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で約40億円増（4.9%増収）の856億35百万円となりました。

営業利益では、Zetron, Inc.の無形固定資産の減価償却費が期初の想定を約2億円上回ったことに加え、期初には想定していなかった日本ビクター株式会社との資本業務提携及び経営統合の検討に係る諸費用が約1億円発生しましたものの、前期に注力した戦略開発や販売拡大、収益回復などの諸施策の成果が顕在化はじめ、第2四半期には増益に転じ、当初計画を若干下回るにとどまりました。

コミュニケーションズ事業の収益は、携帯電話機販売分野の収益拡大がZetron, Inc.の子会社化に係る一時的な費用や減価償却費を吸収したことから、前年同期並みの水準となりました。

一方、ホームエレクトロニクス事業の損失は戦略転換の効果で縮小しましたが、第1四半期のカーエレクトロニクス事業の損益がOEM分野の売上減少などにより悪化した影響から、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比で約6億円減（17.9%減益）の26億15百万円となりました。

経常利益では、知的財産権に関する営業外収益が期初の想定を上回ったことなどから、当中間連結会計期間の経常利益は当初計画を上回りましたが、前年同期比では営業利益の減少が影響して約3億円減（15.8%減益）の15億80百万円となりました。

純利益では、経常利益が当初計画を上回ったことなどから、当中間連結会計期間の中間純利益も当初計画を上回り、前期に特別損失として計上した役員退職慰労金の引き当てが当期は発生しなかったことなどもあって、前年同期並みの12億9百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	47,624	47,441	△183	△0.4%
	営業利益	106	△691	△797	—
コミュニケーションズ事業	売上高	28,420	33,022	+4,602	+16.2%
	営業利益	3,999	3,970	△29	△0.7%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	4,640	3,885	△755	△16.3%
	営業利益	△919	△698	+221	—
その他	売上高	976	1,287	+311	+31.9%
	営業利益	△1	34	+35	—
合計	売上高	81,660	85,635	+3,975	+4.9%
	営業利益	3,185	2,615	△571	△17.9%
	経常利益	1,877	1,580	△297	△15.8%
	中間純利益	1,253	1,209	△44	△3.5%

* カーエレクトロニクス事業

(売上)

主力純正モデルの販売が伸びずOEM分野の売上が大きく減少しました。しかしながら、市販（オーディオ）分野では欧米を中心に市場縮小が続く中でも前年同期並みの売上を維持し、市販（マルチメディア）分野では海外市場向けカーナビゲーションシステムの販売拡大によって売上が大きく増加したことから、市販分野の売上は前年同期実績を上回りました。このため、事業全体の売上高は当初計画どおり前年同期並みの水準となりました。

(損益)

市販（オーディオ）分野の損益が価格下落の影響を受けましたが、市販（マルチメディア）分野の損益が売上増加の効果で大きく改善したことから、市販分野の営業利益は拡大しました。一方、特に第1四半期にOEM分野の損益が売上減少の影響などにより悪化したことから、事業全体の営業利益は当初計画を若干上回ったものの前年同期実績を大きく下回りました。

*コミュニケーションズ事業

(売上)

Zetron, Inc. の子会社化を完了し、主力の業務用無線機器分野に5月10日以降の同社の売上が連結された効果に加え、携帯電話機販売分野の売上が携帯電話事業会社の積極施策や当社グループの戦略転換などによって大きく増加したことから、事業全体の売上高は当初計画どおり前年同期実績を大きく上回りました。

(損益)

Zetron, Inc. の子会社化に係る一時的な費用に加えて期初の想定を上回る無形固定資産の減価償却費を計上した影響から、事業全体の営業利益は当初計画を若干下回りましたものの、携帯電話機販売分野の営業利益が売上増加にともなって拡大し、それを吸収したことから、前年同期並みの水準となりました。

*ホームエレクトロニクス事業

(売上)

前期に実施した戦略転換によって従来型オーディオ製品の絞り込みが進んだ影響から、おおむね当初計画どおりながらも前年同期実績を下回りました。

(損益)

戦略転換による損益改善が進み、売上が減少する中でもおおむね当初計画どおり前年同期に比べて損失が縮小しました。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

売上高284億70百万円（前年同期比96.3%）、営業利益5億54百万円（前年同期比6億90百万円減）。

米州

売上高274億47百万円（前年同期比112.2%）、営業利益3億36百万円（前年同期比5億20百万円減）。

欧州

売上高189億48百万円（前年同期比108.8%）、営業利益3億10百万円（前年同期比20百万円減）。

アジア

売上高88億98百万円（前年同期比102.9%）、営業利益7億64百万円（前年同期比1億29百万円増）。

その他の地域

売上高18億69百万円（前年同期比118.5%）、営業損失7百万円（前年同期比3百万円減）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、前年同期に比べて、売上増加にともなう売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより必要運転資金が増加したことから、収入が約15億円減少し35億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Zetron, Inc. 及び日本ビクター株式会社の株式取得にともなう支出などにより、前年同期比で支出が約290億円増加し313億80百万円の支出となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、投資活動に要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことなどにより、前年同期比で収入が約304億円増加し289億22百万円の収入となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,036	3,529	△1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△31,380	△28,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	28,922	30,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	230	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,321	1,301	△19
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	16,934	2,925
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,329	18,236	2,906

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	45,235	△1.7
コミュニケーションズ事業	23,731	10.8
ホームエレクトロニクス事業	3,660	2.7
その他	48	△3.5
合計	72,675	2.3

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
コミュニケーションズ事業	8,975	—
合計	8,975	—

(注) 1 金額は仕入価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

2 金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より仕入実績を開示したので前年同期との比較を行っています。

(3) 受注状況

当社グループの製品は原則として需要予測による見込生産を行っています。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	47,441	△0.4
コミュニケーションズ事業	33,022	16.2
ホームエレクトロニクス事業	3,885	△16.3
その他	1,287	31.9
合計	85,635	4.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループは、平成17年5月に策定した中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に則り、企業価値創造・拡大に向けた取り組みを推進しております。

その最終年度にあたる当平成20年3月期は、前平成19年3月期に推進した戦略開発投資の成果を顕在化させ、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ、ホームエレクトロニクスの各現行事業で着実な成長に向けた取り組みを推進するとともに、M&Aや事業提携による中長期的な成長戦略にも取り組むことを方針としております。

この方針を遂行するため、今年6月28日付で会長職を新設し、中長期的な企業価値創造・拡大に向けた戦略的なイニシアチブを強化する体制といたしました。

1. 現行事業の再構築と成長に向けた取り組み

* カーエレクトロニクス事業

市販分野では、市場規模がオーディオからマルチメディアへとシフトし、特に市場拡大が顕著な海外市場に向けたナビゲーションシステムが重要となっています。そのため、市販（マルチメディア）分野では、前平成19年3月期に海外市場へ導入した新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムのラインアップを拡充し、本格的な世界展開を推進するとともに、ポータブルナビの共同開発も進めています。また、市販（オーディオ）分野では徹底したコストダウンに取り組むとともに、製品ラインアップを高付加価値型へシフトしています。

OEM分野では、ライン純正向けに新製品を投入するとともに、ディーラーオプション向けにも新製品を投入し、販売拡大に注力しています。また、大型受注を獲得していたDVD・CDドライブメカの出荷が当平成20年3月末から開始されることを受けて、生産体制の整備とコストダウンにも注力しています。

* コミュニケーションズ事業

中期経営計画の目標を前平成19年3月期に達成し、無線機器分野では、継続的な成長に向けて戦略開発投資の成果であるデジタル業務用無線機器の市場投入を拡大していく計画です。

また、携帯電話機販売分野についても、携帯電話事業会社の積極施策をふまえて、直営店やフランチャイズ店の店舗数を拡大し、一層の成長に向けた取り組みに注力しています。

* ホームエレクトロニクス事業

前平成19年3月期に不採算機種の絞り込みを完了し、当平成20年3月期は新しいプレミアム製品群の投入によってラインアップの拡充をはかり、プレミアム・ロングテール戦略を推進するとともに、「シームレス・エンターテイメント」の実現に向けた取り組みを本格化しています。

また、製品の絞り込みの過程では国内市場に軸足を置いた製品開発・販売を行ってきましたが、欧州・オセアニア向けを中心に海外市場向けの製品ラインアップを拡充し、売上拡大と収益改善に向けた取り組みも本格化しています。

2. 事業提携やM&Aによる成長戦略

カーエレクトロニクス市場における価格下落や開発費の増加、ホームエレクトロニクス市場の縮小に代表される経営環境の変化をふまえ、現行事業の自力成長を超えた戦略的な成長を実現するため、以下のような事業提携やM&Aを実施し、当平成20年3月期下期以降はその効果の早期最大化に向けた取り組みを推進していきます。

*コミュニケーションズ事業－成長戦略の加速

当社グループ最大の基盤事業であり、グローバルマーケットシェア第2位のプレゼンスを有する業務用無線機器分野において、事業領域を無線端末の供給から無線システムソリューションの供給へと拡大する成長戦略を推進しています。今年5月10日には米国の無線通信システム事業会社Zetron, Inc.を子会社化、10月1日には無線システム事業部を新設し、無線端末事業とは性質の異なる無線システム事業の推進に最適な事業体制を構築いたしました。

これにあわせて、平成16年6月に東洋通信機株式会社（現エプソントヨコム株式会社）から譲り受けた官公庁向け無線システム事業や、当社100%子会社の株式会社ケンウッド・コアが手がけるRFID（Radio Frequency Identification：非接触IDタグシステム）事業などを強化し、無線システム事業の拡大を目指していきます。

また、アイコム株式会社や欧州無線会社、EADS社グループとの連携を強化し、デジタル業務用無線機器の販売拡大に向けた取り組みも推進し、成長戦略を加速しています。

*カーエレクトロニクス事業

事業提携関係にある株式会社デンソー、米国のガーミン社、ドイツのボッシュグループ・ブラウブンクト社など、各社との提携強化をはかり、成長領域である市販（マルチメディア）分野やOEM分野での売上・収益成長を目指した取り組みを推進しています。

また、市販（オーディオ）分野においても、ブラジルのビステオン社との提携強化をはかり、生産・販売の両面から、今後の成長が期待される中南米市場の開拓を進めています。

3. 日本の専業メーカーの再編に向けた取り組み

当社グループでは、競争の厳しい成熟分野においてはM&Aや事業提携が自力での成長を超えた戦略的な成長を実現し、企業価値を創造・拡大する有効な手段だと捉えており、かねてから業界再編を視野に入れたあらゆる方法を検討してまいりました。

①日本ビクター株式会社への出資と戦略的業務提携－共同技術開発会社を設立し、協業をスタート

当社としては、前平成19年3月期に売上の約6割を占めるカーエレクトロニクス事業が営業赤字となり、ホームエレクトロニクス事業も黒字化が達成できていない状況を開拓するため、同期には戦略開発投資によって新製品、競争力強化の諸施策を推進し、自力による業績改善の成果が当平成20年3月期に顕在化しました。しかし、デジタル化やマルチメディア化にともなう市場の成長領域のシフトに抜本的に対処するために、映像技術に優れた日本ビクター株式会社との経営統合に向けた資本業務提携は、当社の中長期的な成長と日本の専業メーカーの勝ち残りのために不可欠な戦略と考え、強力に取り組み、実現したものです。

*資本業務提携に基づく出資

今年7月24日に日本ビクター株式会社との間でカーエレクトロニクス事業及びホーム／ポータブルオーディオ事業での協業、両社の経営統合の検討の開始を柱とした資本業務提携契約書を締結し、日本の専業メーカーの再編に向けた第一歩を踏み出しました。

その第一ステップとして、8月10日には、日本ビクター株式会社の実施する第三者割当増資（新株式発行）に対する払込を完了し、日本ビクター株式会社の構造改革を支援するとともに、早期に大きなシナジー効果が得られるよう、技術開発、製造の相互委託、部品の共同調達、設計・生産ITインフラストラクチャーの共同開発、知的財産権の相互利用を中心とした協業の内容を具体化いたしました。

* J&Kテクノロジーズ株式会社の設立による共同開発の開始

今年10月1日には、日本ピクター株式会社との対等出資により技術開発合弁会社J&Kテクノロジーズ株式会社を設立し、ナビ・エンジン、カーマルチメディア・プラットホーム、カーオーディオ及びホームオーディオのプラットホームをはじめ、両社リソースを活用した新技術の共同開発を開始いたしました。これを機に、両社の売上高を合算するとグローバルマーケットシェアNo. 1が実現するカーエレクトロニクス事業の市販（オーディオ）分野や、成長分野であるカーナビゲーションを中心とした市販（マルチメディア）分野、デジタル化が進むホーム／ポータブルオーディオを中心としたホームエレクトロニクス事業の協業全般を開始し、新たな成長戦略の取り組みを本格化いたしました。

②日本ピクター株式会社との経営統合に向けて

第二ステップとして、両社が設置した経営統合検討委員会を中心に、経営統合に向けた具体的な検討も開始いたしました。経営統合にあたっては、両社の経営と業績の安定を見届け、両社が長年培ってきたブランドを互いに尊重しながら、両社の経営全般にわたってシナジー効果を追求することにより、それぞれの企業価値創造・拡大を図ることを目指していきます。

4. 株式会社の支配に関する基本方針について

特定の者またはグループが株式を取得することにより、会社の企業価値または株主共同利益が毀損されるおそれがあると判断される場合には、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値向上及び株主共同利益の確保のための相当な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上及び株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

日本ビクター株式会社との資本業務提携契約及びそれに伴う株式引受契約について

当社は、平成19年7月24日開催の取締役会において、日本ビクター株式会社との間で、同社の第三者割当増資の引受、カーエレクトロニクス事業分野及びホーム/ポータブルオーディオ事業分野での協業、両社の経営統合の検討の開始を柱とした資本業務提携契約を締結することを決議し、同日締結しました。

また、上記資本業務提携契約に基づき、日本ビクター株式会社の第三者割当による新株式の発行、及び当社が200億円（1株当たり発行価額325円）の普通株式61,539,000株（発行済株式総数に対する出資割合17.0%）の増資の引受を行う株式引受契約を同日締結し、平成19年8月10日に株式を取得しました。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業に係わるものに関しては、戦略技術開発センタを中心に、カーエレクトロニクス関連事業部、ホームエレクトロニクス事業部、スピーカシステム事業統括部で実施し、コミュニケーションズ事業に係わるものはコミュニケーションズ事業部の開発部門によって行われています。その内容は、当社の「Mobile & Home Multimedia Systemと無線技術」を生かす新商品群及び新技術等の研究開発です。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、7億7百万円です。

また、当中間連結会計期間において、上記研究開発費に量産品の開発・改良等に係わる費用を加えると58億90百万円となります。

カーエレクトロニクス事業及びホームエレクトロニクス事業

- 1) カーナビゲーションシステム、ポータブルデジタルプレーヤー、パソコンコンピューターとの間をシームレスに楽曲等のAVコンテンツを転送し再生が行えるネットワーク接続規格、Digital Living Network Alliance(DLNA)ガイドラインに準拠した小型データ通信モジュール（今年4月 広報発表）を搭載したシステム機器を開発し、今年10月に幕張メッセで開催されたCEATECと東京モーターショーに出展してデモンストレーションを行いました。
- 2) ポータブルデジタルプレーヤーやパソコンコンピューターで再生する音楽を、非圧縮デジタルデータとしてワイヤレスで転送し、オーディオ機器で再生するデジタルワイヤレスシステム、「SLG-7」を商品化し、今年7月に広報発表いたしました。
- 3) 新たなデジタル・メディア（地上デジタル放送・次世代DVD等）に対応するオーディオ／ビジュアル商品の開発を行っており、その中の一つとして、今年9月にドイツのベルリンで開催されたIFA2007にDRM方式の受信機を出展してデモンストレーションを行いました。
- 4) 今年10月に東京国際フォーラムで開催された国土交通省、国土技術政策総合研究所、首都高速道路株式会社が主催した「Smartway2007デモ」の体験乗車デモンストレーションと機器展示に、次世代道路サービスに対応したITS車載器と発話型車載器の試作機を開発し、提供いたしました。
- 5) 新しい機械と人とのコミュニケーション技術であるヒューマンマシンインターフェース(HMI)の研究成果の一つとして、電子ペンを用いて紙地図とカーナビゲーションとを繋ぐ新しいインターフェース技術を今年10月に幕張メッセで開催された東京モーターショーにて、デモンストレーションを行いました。

これらの研究開発費の金額は、2億31百万円です。

コミュニケーションズ事業

- 1) 米国のAPCO (The Association of Public-Safety Communications Officials International) Project 25で規格化されている、警察、消防などの公共機関向けデジタル規格に準拠した車載用、携帯用業務無線機の開発を行っています。
- 2) 一般企業向けデジタル方式業務無線システムの通信プロトコル、ベースバンド技術、ネットワーク接続技術などの研究開発を行っています。

これらの研究開発費の金額は、4億75百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,500,000
計	672,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	367,524,995	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	367,524,995	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	367,524,995	—	11,059	—	11,514

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント コーポ レイテッド (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	香港 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	41,277	11.23
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント リミテ ッド ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ合衆国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	28,115	7.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	13,724	3.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,467	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,513	1.77
アイコム株式会社	大阪市平野区加美鞍作1丁目6-19	5,069	1.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,123	1.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,012	1.09
宗教法人日蓮宗法音寺	名古屋市昭和区駒方町3丁目3	3,756	1.02
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,499	0.95
計	—	117,556	31.99

(注) 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりです。

エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	41,277千株
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント	28,115千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,467千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,513千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	4,012千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,071,000	365,071	—
単元未満株式	普通株式 1,824,995	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	367,524,995	—	—
総株主の議決権	—	365,071	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株、議決権の数が51個含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が464株含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町 2967番地3	629,000	—	629,000	0.17
計	—	629,000	—	629,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	207	214	222	191	171	171
最低(円)	168	181	183	163	135	146

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 CEO補佐 (コミュニケーションズ 戦略担当) 連携事業推進 プロジェクト長	取締役 CEO補佐 (コミュニケーションズ 戦略担当)	小松崎 博	平成19年10月 1 日
取締役 CEO補佐 (E事業推進担当) 無線システム事業部長 連携事業推進 プロジェクト 副プロジェクト長	取締役 CEO補佐 (戦略事業開発担当)	田中 俊太郎	平成19年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,365		18,276		16,972	
2 受取手形及び売掛金	※ 6	25,626		28,138		29,891	
3 たな卸資産		26,553		28,003		26,404	
4 前払費用		884		850		634	
5 繰延税金資産		692		465		452	
6 その他		2,901		4,040		3,960	
7 貸倒引当金		△782		△763		△751	
流動資産合計		71,240	67.2	79,010	58.7	77,563	69.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		16,921		16,956		17,041	
2 機械装置 及び運搬具		19,378		20,515		20,284	
3 工具器具及び備品		13,898		14,154		14,228	
4 土地		9,210		9,437		9,443	
5 建設仮勘定		2		60		3	
計		59,412		61,124		61,001	
減価償却累計額		△38,297		△40,314		△39,930	
有形固定資産合計		21,114		20,810		21,070	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		—		3,942		201	
2 ソフトウェア		5,649		5,942		5,942	
3 その他		761		3,655		423	
無形固定資産合計		6,410		13,539		6,567	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,848		19,056		3,933	
2 繰延税金資産		724		831		675	
3 その他		1,585		1,506		1,457	
4 貸倒引当金		△86		△82		△85	
投資その他の資産 合計		7,072		21,311		5,981	
固定資産合計		34,597	32.7	55,661	41.3	33,618	30.2
III 繰延資産							
新株発行費		79		18		38	
繰延資産合計		79	0.1	18	0.0	38	0.0
資産合計		105,918	100.0	134,691	100.0	111,220	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	※6	14,675			16,642			19,168	
2 短期借入金	※3 ※4 ※5	5,773			33,844			3,754	
3 未払金		5,001			6,681			7,567	
4 未払法人税等		727			740			529	
5 未払費用		7,180			7,872			7,106	
6 繰延税金負債		2			2			2	
7 その他		1,274			1,604			1,205	
流動負債合計		34,634	32.7		67,388	50.0		39,334	35.4
II 固定負債									
1 長期借入金	※5	20,000			20,000			20,000	
2 再評価に係る 繰延税金負債		2,027			2,027			2,027	
3 繰延税金負債		1,160			809			853	
4 退職給付引当金		9,546			9,519			9,609	
5 その他		389			302			329	
固定負債合計		33,123	31.3		32,659	24.3		32,820	29.5
負債合計		67,758	64.0		100,048	74.3		72,154	64.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		11,059	10.5		11,059	8.2		11,059	9.9
2 資本剰余金		13,373	12.6		13,373	9.9		13,373	12.0
3 利益剰余金		18,763	17.7		19,572	14.6		19,096	17.2
4 自己株式		△94	△0.1		△115	△0.1		△105	△0.1
株主資本合計		43,102	40.7		43,889	32.6		43,424	39.0
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		1,457	1.3		△3,989	△3.0		1,096	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—		—	—		71	0.0
3 土地再評価差額金		2,954	2.8		2,954	2.2		2,954	2.7
4 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		△9,354	△8.8		△8,211	△6.1		△8,480	△7.6
純資産合計		△4,942	△4.7		△9,246	△6.9		△4,358	△3.9
負債純資産合計		38,159	36.0		34,643	25.7		39,066	35.1
		105,918	100.0		134,691	100.0		111,220	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		81,660	100.0	85,635	100.0	169,194	100.0
II 売上原価		60,721	74.4	63,750	74.4	127,796	75.5
売上総利益		20,938	25.6	21,884	25.6	41,397	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1	17,752	21.7	19,269	22.5	35,780	21.2
営業利益		3,185	3.9	2,615	3.1	5,617	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		134		132		267	
2 受取配当金		32		20		46	
3 受取保険配当金		96		99		97	
4 受取製造保証		—		—		8	
5 特許料収入		—		268		—	
6 その他		167		140		328	
V 営業外費用						749	0.4
1 支払利息		263		335		526	
2 売上割引		481		536		988	
3 たな卸資産廃棄損 及び評価損		371		360		845	
4 為替差損		156		194		785	
5 その他		466		268		881	
経常利益				1,696		4,026	2.3
VI 特別利益						2,339	1.4
1 固定資産売却益	※2	56		1,580			
2 貸倒引当金戻入益		0				86	
3 投資有価証券売却益		117				1	
VII 特別損失						588	
1 過年度損益修正損		—				676	0.4
2 ゴルフ会員権評価損		0					
3 役員退職慰労金		260				95	
4 投資有価証券評価損		39				0	
5 固定資産売却損	※3	0				260	
6 固定資産除却損	※4	30				42	
税金等調整前中間(当期) 純利益		331				2	
法人税、住民税 及び事業税				88		98	
法人税等調整額		1,720		135		499	0.3
中間(当期)純利益						2,516	1.5
		447				621	
		18				308	
		466				930	0.6
		1,253				1,586	0.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	18,316	△86	42,663
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当 (注)			△734		△734
役員賞与 (注)			△59		△59
中間純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△8	△8
従業員福利奨励基金の積立			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	447	△8	438
平成18年9月30日残高(百万円)	11,059	13,373	18,763	△94	43,102

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,889	2,954	△10,020	△5,176	37,486
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当 (注)					△734
役員賞与 (注)					△59
中間純利益					1,253
自己株式の取得					△8
従業員福利奨励基金の積立					△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△432	—	666	234	234
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△432	—	666	234	672
平成18年9月30日残高(百万円)	1,457	2,954	△9,354	△4,942	38,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	19,096	△105	43,424
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当			△733		△733
中間純利益			1,209		1,209
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	475	△9	465
平成19年9月30日残高(百万円)	11,059	13,373	19,572	△115	43,889

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,096	71	2,954	△8,480	△4,358	39,066
中間連結会計期間中の変動額						
剩余金の配当						△733
中間純利益						1,209
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,086	△71	—	268	△4,888	△4,888
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,086	△71	—	268	△4,888	△4,422
平成19年9月30日残高(百万円)	△3,989	—	2,954	△8,211	△9,246	34,643

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	18,316	△86	42,663
連結会計年度中の変動額					
剩余金の配当 (注)			△734		△734
役員賞与 (注)			△59		△59
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				△19	△19
従業員福利奨励基金の積立			△13		△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	779	△19	760
平成19年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	19,096	△105	43,424

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,889	—	2,954	△10,020	△5,176	37,486
連結会計年度中の変動額						
剩余金の配当 (注)						△734
役員賞与 (注)						△59
当期純利益						1,586
自己株式の取得						△19
従業員福利奨励基金の積立						△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△793	71	—	1,540	818	818
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△793	71	—	1,540	818	1,579
平成19年3月31日残高(百万円)	1,096	71	2,954	△8,480	△4,358	39,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,720	1,536	2,516
2 減価償却費		3,415	3,588	6,949
3 のれん償却額		29	140	58
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		36	△2	△18
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		164	122	209
6 受取利息及び受取配当金		△166	△153	△313
7 支払利息		263	335	526
8 投資有価証券売却益		△117	△16	△588
9 投資有価証券評価損		39	44	42
10 ゴルフ会員権評価損		0	—	0
11 固定資産除却損		30	88	98
12 固定資産売却損益(△は利益)		△55	△33	△83
13 売上債権の減少額		4,222	2,652	826
14 たな卸資産の増減額(△は増加)		△312	△859	388
15 仕入債務の増減額(△は減少)		△4,770	△3,619	1,474
16 未払消費税の増減額(△は減少)		△1	47	86
17 未収還付消費税の増減額 (△は増加)		203	△162	17
18 役員賞与の支払額		△59	—	△59
19 その他		760	201	195
小計		5,401	3,909	12,327
20 利息及び配当金の受取額		166	153	313
21 利息の支払額		△248	△253	△512
22 法人税等の支払額		△283	△280	△647
23 役員退職慰労金の支払額		—	—	△24
営業活動による キャッシュ・フロー		5,036	3,529	11,456
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		5	0	6
2 有形固定資産の取得による支出		△1,019	△1,380	△2,408
3 有形固定資産の売却による収入		433	21	480
4 無形固定資産の取得による支出		△1,977	△1,757	△4,102
5 投資有価証券の取得による支出		△0	△20,260	△1
6 投資有価証券の売却による収入		143	19	806
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	—	△8,024	—
8 貸付金の回収による収入		0	—	0
9 長期貸付けによる支出		—	—	△0
10 長期貸付金の回収による収入		0	—	0
11 その他		—	0	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,414	△31,380	△5,218

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△20,639	29,705	△22,795
2 長期借入れによる収入		19,925	—	19,925
3 配当金の支払		△726	△717	△729
4 その他		△50	△65	△117
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,491	28,922	△3,717
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		191	230	404
V 現金及び現金同等物の増加額		1,321	1,301	2,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,008	16,934	14,008
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,329	18,236	16,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 39社 主要な連結子会社名 Kenwood U.S.A. Corporation、Kenwood Electronics U.K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S.p.A.、Kenwood Electronics Europe B.V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn.Bhd.、 ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケンウッド、㈱ケンウッド・ケネックス KNT, LLCは、当中間連結会計期間中に清算結了したため、連結の対象から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 42社 主要な連結子会社名 Kenwood U.S.A. Corporation、Kenwood Electronics U.K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S.p.A.、Kenwood Electronics Europe B.V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn.Bhd.、 ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケンウッド、㈱ケンウッド・ケネックス 駒ヶ根ケンウッドは、当中間連結会計期間中に清算結了したため、連結の対象から除外しました。 Zetron, Inc.、Zetron UK Ltd.、Zetron Australasia Pty Ltd.及びZetron Air Systems Pty Ltd.は平成19年5月10日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 39社 主要な連結子会社名 Kenwood U.S.A. Corporation、Kenwood Electronics U.K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S.p.A.、Kenwood Electronics Europe B.V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn.Bhd.、 ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケンウッド、㈱ケンウッド・ケネックス KNT, LLCは、当連結会計年度中に清算結了したため、連結の対象から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 　主要子会社 Kenwood International Investments B.V. ・関連会社 　主要関連会社 株式会社AINプリック等 上記の非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左</p> <p>・関連会社 主要関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左</p> <p>・関連会社 主要関連会社 同左</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外しました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd. の決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd. 及び Zetron, Inc. 等の7社の決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっています。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>2) デリバティブ 原則として時価法によっています。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原価法で評価していますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 2~60年 機械装置及び運搬具 2~16年 工具器具及び備品 2~20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ37百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>その結果、従来の方法に比べ、営業利益が43百万円、経常利益が45百万円、税金等調整前中間純利益が45百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	
	<p>2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で毎期均等額を償却しています。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては原則として5年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したもの)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は、債権の回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したもの)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c. ヘッジ方針 a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。 b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。 3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。 また、特例処理によつて金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。 	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c. ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っています。</p> <p>2) 消費税等にかかる会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 38,159百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	――――――	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 38,994百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	1. (中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「その他」に含まれていた「のれん」（前中間会計期間末残高：263百万円）は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。
2. (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額と表示されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん償却額と表示しています。	
	3. (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」、「長期貸付けによる支出」「長期貸付金の回収による収入」は、その金額に重要性がないため「その他」に含めることとしました。なお、当中間連結会計期間の「貸付金の回収による収入」は0百万円、「長期貸付けによる支出」は△0百万円です。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額（260百万円）は、流動負債の「未払金」（24百万円）と固定負債の「その他」（236百万円）に含めて表示しています。		当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額（260百万円）のうち、既支給額を除く236百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する 借入債務保証 0百万円	1 _____	1 _____
2 _____	2 偶発債務 当社グループのKenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.は平成12年3月期から平成17年3月期の6会計期間における当社との取引に関しマレーシア税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けていますが、調査の最終的な結果を得ていません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難です。従って、当該事象による影響は当中間連結財務諸表には反映されていません。	2 _____
※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ ローン契約 20,000百万円 の借入枠 借入実行残高 3,707百万円 差引額 16,292百万円	※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ ローン契約 20,000百万円 の借入枠 借入実行残高 4,292百万円 差引額 15,707百万円	※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ ローン契約 20,000百万円 の借入枠 借入実行残高 2,472百万円 差引額 17,527百万円
※4 _____	※4 貸出コミットメントライン契約 当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントライン契約 30,000百万円 の借入枠 借入実行残高 28,100百万円 差引額 1,900百万円	※4 貸出コミットメントライン契約 当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントライン契約 30,000百万円 の借入枠 借入実行残高 一百万円 差引額 30,000百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※5	<p>財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。（各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。）</p> <p>① 各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年3月決算期の末日及び平成17年9月中間決算日の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」、及び「繰延ヘッジ損益」の合計を加えた金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計額を加えた金額）の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益が損失とならないようすること。</p>	※5
※6 受取手形及び支払手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 305百万円 支払手形 382百万円	<p>受取手形及び支払手形</p> <p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 487百万円 支払手形 106百万円</p>	<p>受取手形及び支払手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 508百万円 支払手形 177百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。 宣伝販促費 2,724百万円 貸倒引当金 63百万円 繰入額 人件費 7,115百万円 減価償却費 410百万円 サービス費 1,066百万円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。 宣伝販促費 3,034百万円 貸倒引当金 66百万円 繰入額 人件費 7,516百万円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。 宣伝販促費 5,624百万円 貸倒引当金 125百万円 繰入額 人件費 14,327百万円 減価償却費 816百万円 サービス費 1,935百万円
※ 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 56百万円	※ 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 36百万円	※ 2 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品0百万円です。
※ 3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0百万円	※ 3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 3百万円	※ 3 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具及び備品0百万円です。
※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具及び備品 7百万円 その他の無形固定資産 15百万円 合計 30百万円	※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 56百万円 その他の無形固定資産 8百万円 合計 88百万円	※ 4 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具12百万円、工具器具及び備品15百万円、ソフトウェア27百万円、その他の無形固定資産24百万円です。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524	—	—	367,524
合計	367,524	—	—	367,524
自己株式				
普通株式	487	38	—	525
合計	487	38	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	734百万円	2円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524	—	—	367,524
合計	367,524	—	—	367,524
自己株式				
普通株式	576	52	—	629
合計	576	52	—	629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

III 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524	—	—	367,524
合計	367,524	—	—	367,524
自己株式				
普通株式	487	89	—	576
合計	487	89	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	734百万円	2円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	733百万円	利益剰余金	2円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,365百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,276百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△35百万円</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△39百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>_____</td> <td>定期預金</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,329百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,236百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,365百万円	現金及び預金勘定	18,276百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△35百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△39百万円	定期預金	_____	定期預金	_____	現金及び現金同等物	15,329百万円	現金及び現金同等物	18,236百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,276百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,972百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△39百万円</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△37百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>_____</td> <td>定期預金</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,236百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,934百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,276百万円	現金及び預金勘定	16,972百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△39百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△37百万円	定期預金	_____	定期預金	_____	現金及び現金同等物	18,236百万円	現金及び現金同等物	16,934百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,972百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,934百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△37百万円</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>△35百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>_____</td> <td>定期預金</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,934百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,934百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,972百万円	現金及び預金勘定	16,934百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△37百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△35百万円	定期預金	_____	定期預金	_____	現金及び現金同等物	16,934百万円	現金及び現金同等物	16,934百万円
現金及び預金勘定	15,365百万円	現金及び預金勘定	18,276百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える	△35百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△39百万円																																															
定期預金	_____	定期預金	_____																																															
現金及び現金同等物	15,329百万円	現金及び現金同等物	18,236百万円																																															
現金及び預金勘定	18,276百万円	現金及び預金勘定	16,972百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える	△39百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△37百万円																																															
定期預金	_____	定期預金	_____																																															
現金及び現金同等物	18,236百万円	現金及び現金同等物	16,934百万円																																															
現金及び預金勘定	16,972百万円	現金及び預金勘定	16,934百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える	△37百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△35百万円																																															
定期預金	_____	定期預金	_____																																															
現金及び現金同等物	16,934百万円	現金及び現金同等物	16,934百万円																																															
_____	<p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,772百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,762百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△883百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△25百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td>8,274百万円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td>△250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td>8,024百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,648百万円	固定資産	3,772百万円	のれん	3,762百万円	流動負債	△883百万円	固定負債	△25百万円	株式取得価額	8,274百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	△250百万円	差引：取得による支出	8,024百万円	_____																																
流動資産	1,648百万円																																																	
固定資産	3,772百万円																																																	
のれん	3,762百万円																																																	
流動負債	△883百万円																																																	
固定負債	△25百万円																																																	
株式取得価額	8,274百万円																																																	
被買収会社の現金及び現金同等物	△250百万円																																																	
差引：取得による支出	8,024百万円																																																	

次一

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																									
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>675</td><td>604</td><td>70</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>193</td><td>135</td><td>57</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24</td><td>19</td><td>5</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>893</td><td>759</td><td>133</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	675	604	70	工具器具 及び備品	193	135	57	その他	24	19	5	合計	893	759	133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>58</td><td>51</td><td>7</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>104</td><td>94</td><td>10</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>163</td><td>145</td><td>17</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	58	51	7	工具器具 及び備品	104	94	10	合計	163	145	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>314</td><td>291</td><td>23</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>150</td><td>124</td><td>26</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21</td><td>19</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>486</td><td>434</td><td>51</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	314	291	23	工具器具 及び備品	150	124	26	その他	21	19	1	合計	486	434	51
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び 運搬具	675	604	70																																																										
工具器具 及び備品	193	135	57																																																										
その他	24	19	5																																																										
合計	893	759	133																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び 運搬具	58	51	7																																																										
工具器具 及び備品	104	94	10																																																										
合計	163	145	17																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び 運搬具	314	291	23																																																										
工具器具 及び備品	150	124	26																																																										
その他	21	19	1																																																										
合計	486	434	51																																																										
2) 未経過リース料中間期末残高相当額		2) 未経過リース料中間期末残高相当額		2) 未経過リース料期末残高相当額																																																									
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>		1年内	120百万円	1年超	17百万円	合計	138百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>		1年内	17百万円	1年超	1百万円	合計	19百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>		1年内	51百万円	1年超	3百万円	合計	55百万円																																						
1年内	120百万円																																																												
1年超	17百万円																																																												
合計	138百万円																																																												
1年内	17百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	19百万円																																																												
1年内	51百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	55百万円																																																												
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	143百万円	減価償却費 相当額	134百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	36百万円	減価償却費 相当額	33百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	231百万円	減価償却費 相当額	216百万円	支払利息相当額	4百万円																																						
支払リース料	143百万円																																																												
減価償却費 相当額	134百万円																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																												
支払リース料	36百万円																																																												
減価償却費 相当額	33百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
支払リース料	231百万円																																																												
減価償却費 相当額	216百万円																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																												
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。		4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																									
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっています。		5) 利息相当額の算定方法 同左		5) 利息相当額の算定方法 同左																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,256	4,712	2,456
合計	2,256	4,712	2,456

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断しています。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	133
合計	133

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について39百万円減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	22,316	18,964	△3,352
合計	22,316	18,964	△3,352

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っています。

3 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断しています。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	88
合計	88

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について41百万円減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,064	3,801	1,736
合計	2,064	3,801	1,736

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	130
合計	130

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について42百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。なお、振当処理されているものは開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	2,939	—	2,904	△34
	合計	2,939	—	2,904	△34

(注) 1 時価は中間連結会計期間末日現在の先物為替相場を使用して算定しています。

2 振当処理されているものは開示の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	1,221	—	1,230	9
	合計	1,221	—	1,230	9

(注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの及び振当処理されているものは開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	コミュニケーションズ 事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,624	28,420	4,640	976	81,660	—	81,660
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	47,624	28,420	4,640	976	81,660	—	81,660
営業費用	47,517	24,421	5,559	977	78,474	—	78,474
営業利益又は 営業損失(△)	106	3,999	△919	△1	3,185	—	3,185

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	コミュニケーションズ 事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,441	33,022	3,885	1,287	85,635	—	85,635
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	47,441	33,022	3,885	1,287	85,635	—	85,635
営業費用	48,132	29,052	4,583	1,253	83,020	—	83,020
営業利益又は 営業損失(△)	△691	3,970	△698	34	2,615	—	2,615

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	コミュニケーションズ 事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	—	169,194
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	—	169,194
営業費用	96,914	52,426	11,709	2,528	163,577	—	163,577
営業利益又は 営業損失(△)	△1,975	8,670	△1,125	47	5,617	—	5,617

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ（システムコンポーネント、セパレートコンポーネント）、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。同じく (追加情報) に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における営業費用はカーエレクトロニクス事業47百万円、コミュニケーションズ事業 23百万円、ホームエレクトロニクス事業 9百万円、その他0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,565	24,453	17,410	8,652	1,578	81,660	—	81,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,596	11	1,314	26,550	4	70,476	(70,476)	—
合計	72,161	24,464	18,725	35,202	1,582	152,136	(70,476)	81,660
営業費用	70,917	23,608	18,395	34,567	1,587	149,074	(70,600)	78,474
営業利益又は営業損失(△)	1,244	856	330	635	△4	3,062	123	3,185

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,470	27,447	18,948	8,898	1,869	85,635	—	85,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,788	21	1,082	28,366	8	72,267	(72,267)	—
合計	71,259	27,468	20,030	37,265	1,878	157,902	(72,267)	85,635
営業費用	70,705	27,131	19,720	36,501	1,885	155,944	(72,925)	83,020
営業利益又は営業損失(△)	554	336	310	764	△7	1,958	657	2,615

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,428	49,694	36,641	17,033	3,396	169,194	—	169,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,600	21	2,629	58,520	29	143,801	(143,801)	—
合計	145,028	49,716	39,271	75,554	3,425	312,995	(143,801)	169,194
営業費用	143,334	48,044	38,233	73,232	3,448	306,292	(142,715)	163,577
営業利益又は営業損失(△)	1,694	1,671	1,038	2,321	△22	6,703	△1,086	5,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、当社及び連結子会社の所在する国又は地域によっている)。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。同じく (追加情報) に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用は80百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	24,497	17,452	9,167	1,937	53,054
II 連結売上高 (百万円)					81,660
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	30.0	21.4	11.2	2.4	65.0

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,477	18,975	9,469	1,900	57,821
II 連結売上高 (百万円)					85,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	32.1	22.2	11.1	2.2	67.5

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	49,788	36,721	18,074	4,409	108,992
II 連結売上高 (百万円)					169,194
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.4	21.7	10.7	2.6	64.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、販売先の所在する国又は地域によっている)。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ、ブラジル
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(ペーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

Zetron, Inc. 公官庁向け及び一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線ネットワークシステムの開発・生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

業務無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム（*）受注の拡大により世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへと事業領域の拡大をはかるため。

*ターンキーシステム：基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後すぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。

(3) 企業結合日

平成19年5月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Zetron, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年5月10日から平成19年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	8,144百万円
取得に直接要した支出額	130百万円
取得原価	8,274百万円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 3,762百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 債却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,648百万円
固定資産	3,772百万円
のれん	3,762百万円
流動負債	△883百万円
固定負債	△25百万円
合計	8,274百万円

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	加重平均償却期間
商標関連	1,219百万円 15年
技術関連	2,315百万円 5年
合計	3,534百万円 7年

7 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため省略しています。
なお、当該注記は、監査法人トーマツの監査証明を受けていません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	103円98銭	94円42銭	106円46銭
1 株当たり中間(当期) 純利益金額	3円42銭	3円30銭	4円32銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,253	1,209	1,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,253	1,209	1,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,022	366,920	366,996

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	38,159	34,643	39,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	38,159	34,643	39,066
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	366,999	366,895	366,948

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>当社は平成19年5月10日付けで米国の大無線通信システム事業会社、Zetron, Inc. の100%持株会社であるZetron Holdings, Inc. よりZetron, Inc. の全株式を取得し、Zetron, Inc. を100%子会社化いたしました。</p> <p>取得に関する概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的 業務用無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(*)受注の拡大により、世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへの供給へと事業領域の拡大をはかるものです。</p> <p>*ターンキーシステム： 基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後にすぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Zetron Holdings, Inc.</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table> <tbody> <tr> <td>①商号</td> <td>Zetron, Inc.</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>John Reece (社長 兼 CEO)</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>米国 ワシントン州 レドモンド</td> </tr> <tr> <td>④設立</td> <td>1980年</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業 の内容</td> <td>官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売</td> </tr> </tbody> </table>	①商号	Zetron, Inc.	②代表者	John Reece (社長 兼 CEO)	③所在地	米国 ワシントン州 レドモンド	④設立	1980年	⑤主な事業 の内容	官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売
①商号	Zetron, Inc.											
②代表者	John Reece (社長 兼 CEO)											
③所在地	米国 ワシントン州 レドモンド											
④設立	1980年											
⑤主な事業 の内容	官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
		<p>⑥決算期 毎年12月末日 ⑦従業員数 290人 (平成18年12月 現在) ⑧主な 米国、英国、豪州 事業所 ⑨大株主 Zetron 構成 Holdings, および Inc. 所有割合 (Zetron社の100% 持株会社) ⑩最近事業年度における業績の 動向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成17年 12月期</th> <th colspan="2">平成18年 12月期</th> </tr> <tr> <th>千米 ドル</th> <th>円換 算額 *(億円)</th> <th>千米 ドル</th> <th>円換 算額 *(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>43,065</td> <td>51</td> <td>44,365</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>営業 利益</td> <td>3,368</td> <td>4</td> <td>4,284</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1米ドル=118円で算出</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年5月10日</p> <p>(5) 取得価額及び取得後の 持分比率 ①取得価格 83億円 (1米ドル=118円で算出) ②取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 金融機関からの借入及び 自己資金で賄っています。</p>		平成17年 12月期		平成18年 12月期		千米 ドル	円換 算額 *(億円)	千米 ドル	円換 算額 *(億円)	売上高	43,065	51	44,365	52	営業 利益	3,368	4	4,284	5
	平成17年 12月期			平成18年 12月期																	
	千米 ドル	円換 算額 *(億円)	千米 ドル	円換 算額 *(億円)																	
売上高	43,065	51	44,365	52																	
営業 利益	3,368	4	4,284	5																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,241		4,741		2,372	
2 受取手形	※1	153		141		196	
3 売掛金		12,155		13,630		15,490	
4 たな卸資産		7,153		9,147		9,000	
5 短期貸付金		1,295		1,321		1,096	
6 未収入金		3,017		3,700		4,272	
7 その他		879		740		739	
8 貸倒引当金		△10		△16		△17	
流動資産合計		26,885	30.4	33,406	28.7	33,151	35.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		3,922		3,665		3,795	
(2) 土地		8,965		9,173		9,173	
(3) その他		1,890		1,661		1,764	
有形固定資産合計		14,779		14,501		14,734	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,344		5,758		5,713	
(2) その他		495		303		397	
無形固定資産合計		5,839		6,062		6,110	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,833		19,040		3,918	
(2) 関係会社株式		37,480		41,391		33,116	
(3) 長期貸付金		6,028		300		305	
(4) その他		5,186		5,073		5,095	
(5) 貸倒引当金		△87		△82		△85	
(6) 関係会社投資損失引当金		△12,685		△3,065		△3,252	
投資その他の資産合計		40,756		62,657		39,098	
固定資産合計		61,374	69.5	83,220	71.3	59,943	64.4
III 繙延資産		79	0.1	17	0.0	36	0.0
資産合計		88,340	100.0	116,644	100.0	93,131	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金	※4	6,596			9,526			10,633		
2 短期借入金	※5	5,207			35,157			4,492		
3 未払金	※6	4,331			4,753			5,497		
4 その他		1,777			1,817			1,777		
流動負債合計			17,911	20.3			51,254	43.9	22,400	24.0
II 固定負債										
1 長期借入金	※6	20,000			20,000			20,000		
2 退職給付引当金		7,989			8,063			8,000		
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,027			2,027			2,027		
4 繰延税金負債		1,000			666			719		
5 その他		236			236			246		
固定負債合計			31,253	35.4			30,994	26.6	30,993	33.3
負債合計			49,165	55.7			82,249	70.5	53,394	57.3
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			11,059	12.5			11,059	9.5	11,059	11.9
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		11,514			11,514			11,514		
(2) その他資本剰余金		1,859			1,859			1,859		
資本剰余金合計			13,373	15.1			13,373	11.5	13,373	14.4
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		10,425			11,112			11,287		
利益剰余金合計			10,425	11.8			11,112	9.5	11,287	12.1
4 自己株式			△94	△0.1			△115	△0.1	△105	△0.1
株主資本合計			34,763	39.3			35,430	30.4	35,614	38.3
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			1,457	1.7			△3,989	△3.4	1,096	1.2
2 繰延ヘッジ損益			—	—			—	—	71	0.1
3 土地再評価差額金 評価・換算差額等 合計			2,954	3.3			2,954	2.5	2,954	3.1
純資産合計			4,411	5.0			△1,035	△0.9	4,122	4.4
負債純資産合計			39,175	44.3			34,395	29.5	39,737	42.7
			88,340	100.0			116,644	100.0	93,131	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 2	60,227	100.0	59,825	100.0	120,061	100.0
II 売上原価		52,605	87.3	52,956	88.5	105,783	88.1
売上総利益		7,621	12.7	6,868	11.5	14,278	11.9
III 販売費及び一般管理費		6,656	11.1	6,755	11.3	13,582	11.3
営業利益		965	1.6	113	0.2	696	0.6
IV 営業外収益		70		56		121	
1 受取利息		552		538		955	
2 受取配当金		401	1,024	594	1,189	757	1,833
3 その他		198		292		397	
V 営業外費用		733	931	629	922	1,557	1,955
1 支払利息	※ 3	0		1		1	
2 その他		330		187		1,217	
経常利益		117		16		588	
VI 特別利益		0		0		0	
1 貸倒引当金戻入益		—		1		—	1,807
2 関係会社投資損失 引当金戻入		449	0.7	205	0.3	—	1.5
3 投資有価証券売却益		0		—		0	
4 固定資産売却益		—		—		42	
5 関係会社清算益		26		82		85	
VII 特別損失		260	326	126	0.1	260	388
1 ゴルフ会員権評価損		0		—		0.3	
2 投資有価証券評価損		39		44		42	
3 固定資産除却損		26		82		85	
4 役員退職慰労金 税引前中間(当期) 純利益 法人税、住民税 及び事業税		1,180	0.5	126	0.1	260	388
法人税等調整額		8	0.1	459	0.8	30	△40
中間(当期)純利益		—	1.9	△99	△0.1	△70	△0.0
		1,172		△99	0.9	30	2,034
				559			1.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繙越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046
中間会計期間中の変動額						
剩余金の配当 (注)					△734	△734
役員賞与 (注)					△59	△59
中間純利益					1,172	1,172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	378	378
平成18年9月30日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	10,425	10,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△86	34,393	1,889	2,954	4,843	39,237
中間会計期間中の変動額						
剩余金の配当 (注)		△734				△734
役員賞与 (注)		△59				△59
中間純利益		1,172				1,172
自己株式の取得	△8	△8				△8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△432	—	△432	△432
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8	370	△432	—	△432	△62
平成18年9月30日残高(百万円)	△94	34,763	1,457	2,954	4,411	39,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

資本金	株主資本							
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	△105	35,614
中間会計期間中の変動額								
剩余金の配当					△733	△733		△733
中間純利益					559	559		559
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△174	△174	△9	△184
平成19年9月30日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	11,112	11,112	△115	35,430

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,096	71	2,954	4,122	39,737
中間会計期間中の変動額					
剩余金の配当					△733
中間純利益					559
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,086	△71	—	△5,157	△5,157
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,086	△71	—	△5,157	△5,341
平成19年9月30日残高(百万円)	△3,989	—	2,954	△1,035	34,395

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046	△86	34,393
事業年度中の変動額								
剩余金の配当 (注)					△734	△734		△734
役員賞与 (注)					△59	△59		△59
当期純利益					2,034	2,034		2,034
自己株式の取得							△19	△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	1,240	1,240	△19	1,221
平成19年3月31日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	△105	35,614

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,889	—	2,954	4,843	39,237
事業年度中の変動額					
剩余金の配当 (注)					△734
役員賞与 (注)					△59
当期純利益					2,034
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△792	71	—	△721	△721
事業年度中の変動額合計(百万円)	△792	71	—	△721	499
平成19年3月31日残高(百万円)	1,096	71	2,954	4,122	39,737

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。 ②その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっています。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっています。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 当期末日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 機械装置 2~11年</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 機械装置 2~11年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ23百万円減少しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益が40百万円、経常利益が42百万円、税引前中間純利益が42百万円減少しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 機械装置 2~11年 工具器具及び備品 2~20年</p> <hr/> <hr/>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で毎期均等額を償却しています。	同左	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 (3) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 関係会社投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 (3) 関係会社投資損失引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したもの除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したもの除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 <p>(3) ヘッジ方針 a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等にかかる会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未収還付消費税等を「未収入金」に含めて計上しています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(1) 消費税等にかかる会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等にかかる会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,175百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,665百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)は、流動負債の「未払金」(24百万円)と固定負債の「その他」(236百万円)に含めて表示しています。		当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)のうち、既支給額を除く236百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在																																																																								
※1 中間会計期間末日（事業年度末日）満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 37百万円</p>	<p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 28百万円</p>	<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 33百万円</p>																																																																								
※2 有形固定資産減価償却累計額	18,882百万円	19,027百万円	19,257百万円																																																																								
3 債務保証額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借入金等に対する債務保証</th> </tr> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.</td> <td>41百万円 (274千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td>110百万円 (500千Stg £)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他) 従業員住宅ローン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,809百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借入金等に対する債務保証予約残高</th> </tr> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>13百万円 (93千Euro)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入金等に対する債務保証		被保証会社等	金額	(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.	41百万円 (274千Euro)	Kenwood Electronics U.K. Ltd.	110百万円 (500千Stg £)	株式会社山形ケンウッド	1,000百万円	株式会社長野ケンウッド	657百万円	(その他) 従業員住宅ローン	0百万円	合計	1,809百万円	借入金等に対する債務保証予約残高		被保証会社等	金額	(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (93千Euro)	合計	13百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借入金等に対する債務保証</th> </tr> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.</td> <td>78百万円 (478千Euro)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンウッド・ジオビット</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,634百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借入金等に対する債務保証予約残高</th> </tr> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>15百万円 (95千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Gulf Fze</td> <td>275百万円 (2,391千US\$)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入金等に対する債務保証		被保証会社等	金額	(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.	78百万円 (478千Euro)	株式会社山形ケンウッド	832百万円	株式会社長野ケンウッド	414百万円	株式会社ケンウッド・ジオビット	1,309百万円	合計	2,634百万円	借入金等に対する債務保証予約残高		被保証会社等	金額	(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.	15百万円 (95千Euro)	Kenwood Electronics Gulf Fze	275百万円 (2,391千US\$)	合計	291百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借入金等に対する債務保証</th> </tr> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.</td> <td>43百万円 (274千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td>31百万円 (910千M\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンウッド・ジオビット</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借入金等に対する債務保証予約残高</th> </tr> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>14百万円 (93千Euro)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入金等に対する債務保証		被保証会社等	金額	(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.	43百万円 (274千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	31百万円 (910千M\$)	株式会社山形ケンウッド	992百万円	株式会社長野ケンウッド	465百万円	株式会社ケンウッド・ジオビット	2,375百万円	合計	3,908百万円	借入金等に対する債務保証予約残高		被保証会社等	金額	(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.	14百万円 (93千Euro)	合計	14百万円
借入金等に対する債務保証																																																																											
被保証会社等	金額																																																																										
(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.	41百万円 (274千Euro)																																																																										
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	110百万円 (500千Stg £)																																																																										
株式会社山形ケンウッド	1,000百万円																																																																										
株式会社長野ケンウッド	657百万円																																																																										
(その他) 従業員住宅ローン	0百万円																																																																										
合計	1,809百万円																																																																										
借入金等に対する債務保証予約残高																																																																											
被保証会社等	金額																																																																										
(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (93千Euro)																																																																										
合計	13百万円																																																																										
借入金等に対する債務保証																																																																											
被保証会社等	金額																																																																										
(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.	78百万円 (478千Euro)																																																																										
株式会社山形ケンウッド	832百万円																																																																										
株式会社長野ケンウッド	414百万円																																																																										
株式会社ケンウッド・ジオビット	1,309百万円																																																																										
合計	2,634百万円																																																																										
借入金等に対する債務保証予約残高																																																																											
被保証会社等	金額																																																																										
(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.	15百万円 (95千Euro)																																																																										
Kenwood Electronics Gulf Fze	275百万円 (2,391千US\$)																																																																										
合計	291百万円																																																																										
借入金等に対する債務保証																																																																											
被保証会社等	金額																																																																										
(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N.V.	43百万円 (274千Euro)																																																																										
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	31百万円 (910千M\$)																																																																										
株式会社山形ケンウッド	992百万円																																																																										
株式会社長野ケンウッド	465百万円																																																																										
株式会社ケンウッド・ジオビット	2,375百万円																																																																										
合計	3,908百万円																																																																										
借入金等に対する債務保証予約残高																																																																											
被保証会社等	金額																																																																										
(関係会社) Kenwood Electronics Europe B.V.	14百万円 (93千Euro)																																																																										
合計	14百万円																																																																										

[次へ](#)

	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在																								
※4 リボルビング・ローン契約について	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>リボルビング・ローン</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の借入枠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,707百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,292百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リボルビング・ローン	20,000百万円	契約の借入枠		借入実行残高	3,707百万円	差引額	16,292百万円	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>リボルビング・ローン</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の借入枠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,707百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リボルビング・ローン	20,000百万円	契約の借入枠		借入実行残高	4,292百万円	差引額	15,707百万円	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当事業年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>リボルビング・ローン</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の借入枠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,527百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リボルビング・ローン	20,000百万円	契約の借入枠		借入実行残高	2,472百万円	差引額	17,527百万円
リボルビング・ローン	20,000百万円																										
契約の借入枠																											
借入実行残高	3,707百万円																										
差引額	16,292百万円																										
リボルビング・ローン	20,000百万円																										
契約の借入枠																											
借入実行残高	4,292百万円																										
差引額	15,707百万円																										
リボルビング・ローン	20,000百万円																										
契約の借入枠																											
借入実行残高	2,472百万円																										
差引額	17,527百万円																										
※5 貸出コミットメントライン契約について	_____	<p>当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当中間会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントライン</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の借入枠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントライン	30,000百万円	契約の借入枠		借入実行残高	28,100百万円	差引額	1,900百万円	<p>当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントライン</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の借入枠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントライン	30,000百万円	契約の借入枠		借入実行残高	一千万円	差引額	30,000百万円								
貸出コミットメントライン	30,000百万円																										
契約の借入枠																											
借入実行残高	28,100百万円																										
差引額	1,900百万円																										
貸出コミットメントライン	30,000百万円																										
契約の借入枠																											
借入実行残高	一千万円																										
差引額	30,000百万円																										
※6 財務制限条項について	_____	<p>当中間会計期間末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。</p> <p>(各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。)</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年3月決算期の末日及び平成17年9月中間決算日の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」、及び「繰延ヘッジ損益」の合計を加えた金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計額を加えた金額）の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益が損失とならないようにすること。</p>	_____																								

次八

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	577百万円 1,811百万円	530百万円 1,821百万円	1,214百万円 3,610百万円
※2 営業外収益 その他の内容	—————	営業外収益 その他のうち主要なものは、特許料収入268百万円です。	—————
※3 固定資産除却損の内容	建物 2百万円 機械装置 1百万円 工具器具及び備品 6百万円 その他 15百万円 <hr/> 合計 26百万円	建物 13百万円 機械装置 3百万円 工具器具及び備品 55百万円 その他 10百万円 <hr/> 合計 82百万円	建物 3百万円 機械装置 7百万円 工具器具及び備品 12百万円 ソフトウェア 27百万円 その他 34百万円 <hr/> 合計 85百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	487	38	—	525
合計	487	38	—	525

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

II 当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	576	52	—	629
合計	576	52	—	629

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

III 前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	487	89	—	576
合計	487	89	—	576

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記											
	機械装置	161	138	23	機械装置	21	21	0	機械装置	148	139
	工具器具及び備品	155	113	41	工具器具及び備品	104	94	10	工具器具及び備品	113	88
	その他	28	20	7	その他	3	1	2	その他	25	20
	合計	345	272	73	合計	130	116	13	合計	287	248
	2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	62百万円		1年内	12百万円			1年内	39百万円		
	1年超	12百万円		1年超	1百万円			1年超	1百万円		
	合計	74百万円		合計	14百万円			合計	41百万円		
	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	46百万円		支払リース料	27百万円			支払リース料	83百万円		
	減価償却費相当額	43百万円		減価償却費相当額	25百万円			減価償却費相当額	77百万円		
	支払利息相当額	1百万円		支払利息相当額	0百万円			支払利息相当額	2百万円		
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			同左				同左			
	5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同左				同左			

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	106円74銭	93円75銭	108円29銭
1 株当たり中間(当期)純利益 金額	3円19銭	1円52銭	5円54銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,172	559	2,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,172	559	2,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,022	366,920	366,996

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	39,175	34,395	39,737
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	39,175	34,395	39,737
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	366,999	366,895	366,948

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>当社は平成19年5月10日付けで米国の無線通信システム事業会社、Zetron, Inc. の100%持株会社であるZetron Holdings, Inc. よりZetron, Inc. の全株式を取得し、Zetron, Inc. を100%子会社化いたしました。</p> <p>取得に関する概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的 業務用無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(*)受注の拡大により、世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへの供給へと事業領域の拡大をはかるものです。 *ターンキーシステム： 基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後にすぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Zetron Holdings, Inc.</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table> <tbody> <tr> <td>①商号</td> <td>Zetron, Inc.</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>John Reece (社長 兼 CEO)</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>米国 ワシントン州 レドモンド</td> </tr> <tr> <td>④設立</td> <td>1980年</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業 の内容</td> <td>官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売</td> </tr> </tbody> </table>	①商号	Zetron, Inc.	②代表者	John Reece (社長 兼 CEO)	③所在地	米国 ワシントン州 レドモンド	④設立	1980年	⑤主な事業 の内容	官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売
①商号	Zetron, Inc.											
②代表者	John Reece (社長 兼 CEO)											
③所在地	米国 ワシントン州 レドモンド											
④設立	1980年											
⑤主な事業 の内容	官公庁向けおよび一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線通信ネットワークシステムの開発・生産・販売											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
		<p>⑥決算期 毎年12月末日 ⑦従業員数 290人 (平成18年12月 現在) ⑧主な 米国、英国、豪州 事業所 ⑨大株主 Zetron 構成 Holdings, および Inc. 所有割合 (Zetron社の100% 持株会社) ⑩最近事業年度における業績の 動向</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">平成17年 12月期</th><th colspan="2">平成18年 12月期</th></tr> <tr> <th>千米 ドル</th><th>円換 算額 *(億円)</th><th>千米 ドル</th><th>円換 算額 *(億円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td><td>43,065</td><td>51</td><td>44,365</td><td>52</td></tr> <tr> <td>営業 利益</td><td>3,368</td><td>4</td><td>4,284</td><td>5</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 米 ドル=118円で算出</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年5月10日</p> <p>(5) 取得価額及び取得後の 持分比率 ①取得価格 83億円 (1米ドル=118円で算出) ②取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 金融機関からの借入及び 自己資金で賄っています。</p>		平成17年 12月期		平成18年 12月期		千米 ドル	円換 算額 *(億円)	千米 ドル	円換 算額 *(億円)	売上高	43,065	51	44,365	52	営業 利益	3,368	4	4,284	5
	平成17年 12月期			平成18年 12月期																	
	千米 ドル	円換 算額 *(億円)	千米 ドル	円換 算額 *(億円)																	
売上高	43,065	51	44,365	52																	
営業 利益	3,368	4	4,284	5																	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度（第78期）　自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月28日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指 定 社 員</u>	公認会計士	川 村 博	印
<u>業務執行社員</u>	國 井 泰 成		印
<u>指 定 社 員</u>	公認会計士	白 田 英 生	印
<u>業務執行社員</u>			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士 川 村 博	印
<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士 國 井 泰 成	印
<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士 白 田 英 生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成19年4月1日から平成20年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 川 村 博 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 國 井 泰 成 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 白 田 英 生 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指 定 社 員</u>	公認会計士	川 村 博	印
<u>業務執行社員</u>	國 井 泰 成		印
<u>指 定 社 員</u>	公認会計士	白 田 英 生	印
<u>業務執行社員</u>			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。